

国保の広域化は福祉の切り捨てではないか
大きな枠組みにより保険財政の安定化が図られる

日本共産党 武田 猛見議員

問 ①広域化は福祉の切り捨てと給付の抑制が狙いと考えるが、所感は。
②所得に占める国保税の負担が全国平均で約10%と過去最高だが、本村の数値とその実態は。
③短期保険証と資格証明書の発行数が県内で非常に高い。盛岡市では10%にまで減っているが、見直しの考えは。

答 ①法の改定で27年度より広域化されますが、大きな枠組みの中で財政の安定化が図られると理解しています。
②本村も全国とほぼ同じ数値です。所得の減少で10%の数値

給食の民間委託で安全が保証されるか。

問 ①民間委託を26年3月実施で検討中というが、何のために委託するのか。
②偽装請負の疑いが全国でも問題になったが、見解は。
③安全安心に不安が出ている。これまでどおり直営の考えは。

答 ①「行革」の一環で、効率化のために調理・洗浄の一部を委託するものです。
②委託先の指示を現場責任者に限定する措置を取ります。
③体制に大きな変化はなく、委託業者も現在と同様の衛生管理ができる業者を選定します。

村内の駅駐車場の整備・拡充の考えは。

問 ①駅駐車場の利用状況は。
②駐車場のない駅の整備の考えは。
③利用状況から見て拡充の考えは。

答 ①大釜・菓子駅は9割程度です。
②小岩井駅は、整備の基本計画に沿って進めます。滝沢駅は検討していません。
③利用動向を踏まえて対応します。

3・11の経験を通じ 防災体制の改善は 役場に太陽光発電導入し 防災本部機能を強化

新志会 高橋 盛佳議員

問 東日本大震災の教訓、どう活かすか。

答 教訓は、本部機能の確保、避難所運営の強化、消防団員の安全の確保など。特にも、災害発生時の停電等から役場の対策本部機能を確保するため、再生可能エネルギー等導入で地方公共団体支援基金事業を活用して太陽光発電施設を導入します。

問 25年度に同基金事業の100%補助で設置する予定です。

問 自治会等の自主防災組織化はどうか。

答 16年度以来、27自治会中23自治会で組織され、残り4自治会についても、26年度までに設置できる予定になっています。

問 今年の総合防災訓練の重点は何か。

答 元村西地区のけやきの平団地を囲む山の急斜面が、今年3月に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、土砂災害の防災に重点を置き、防災訓練を実施する計画を



放射性物質の測定・検査体制は 村内の農産物は 基準値以下と確認

日本共産党 桜井 博義議員

問 ①放射性物質の不安解消のために食品の検査体制と、村民が自由に測定を依頼できる機器の整備など、どのように強化するのか。
②学校とともに保育園、幼稚園給食の検査体制は。
③畜産農家は事故以来、牧草の利用自粛に戸別対応していますが、安心・安全の立場からも村内統一で取組むべきと考えますか。
④相の沢牧野の放牧、採草地の利用自粛による影響と今後の除染計画は。

答 ①日本アイソトープ協会、農業改良普及センターで検査を実施しています。村内の農産物、山菜いずれも基準値以下と確認しています。
②学校給食センターに測定器を配備し、合わせて地場農産物を中心に希望する保育園、幼稚園も実施します。
③村内28戸の農家が牧草の利用自粛をしています。安全性を考えた場合、すべての草地で除染対応は必要ですが、対象が800ヘクタールに及ぶことから数年かかると見込んでいます。
④影響額は放牧、牧草の販売収入合わせて

250万の減収となります。除染対応は耕耘機械を購入し、自力施工します。

子ども・新システム の考えは

問 現在の保育所制度を定めている児童福祉法24条に基づく市町村の保育実施義務がなくなり、公的保育制度をなくし、市場化に道を開く考えです。どのように認識され、考えているのか。

答 全ての子どもに良質な生育環境を社会全体で支援し、幼保の二元化を図り、制度・財源を一体的に提供します。
子ども園の基準は市町村が条例で定め、保護者は自ら施設を選択し、利用料は応能負担が基本となります。

文化財や観光スポットの 周知方法は 広報たぎざわで 順次紹介します

新志会 佐藤 美喜子議員

問 観光について以前にも質問していますが、その後調査・研究はどの様に進んでいるか伺います。
①文化財の紹介や観光スポットの周知は。
②村内外の人を対象にスポーツ巡りのツアーの企画は。
③学生など若者の視点を新しい観光の宝を探る企画は。
④子ども達に滝沢の魅力を体験させる企画は。
⑤観光ガイドボランティアの養成は。

答 ①広報たぎざわ4月号から文化財を順次紹介します。その他村・観光協会のホームページで、更に種々の祭等でパンフレット・チラシで周知しています。
②教育委員会が主体となり住民対象に8月下旬の日曜日に開催予定です。
③現在予定はありません。各地域で地元に通ずる人の集まりを持ち、宝探しの基礎にしたいと考えています。
④文化財紹介のパネルを村内小中学校に貸し出す事業を実施しています。
⑤東北観光博の開催に伴い、職員一人と観光協会職員二人が旅の案内人に認定されています。これを契機に検討します。

第二次食育推進計画の進捗状況は

問 ①食育推進の日の周知の取組みは。
②地場産品を使ったアイデア料理・郷土料理のコンクール企画は。

答 ①学校給食の献立表と村広報お知らせ版カレンダーに掲載しています。各学校にはノボリを2本ずつ配布し、活用しています。
②昨年クイックスイートを使用した作品が発表されました。今後関係機関・団体と連携し推進に努めます。



進めています。
問 小中学校の防災見直しはどうか。
答 今年度新規に「小中学校メール配信事業」を実施し、学校が直接保護者に連絡事項を発信できる体制を確立しました。
問 東日本大震災津波復興基金事業補助金(きずな基金)の実績はどうなっているか。
答 現在までに4件155万3千500円の申請で2件のみ交付決定しています。今後、周知図り積極的な活動につなげます。

